

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年1月28日

【事業年度】 第84期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	9,016,645	11,784,611	12,158,543	12,742,118	11,945,030
経常利益 (千円)	198,713	804,425	762,847	899,850	880,814
当期純利益 (千円)	81,243	243,026	809,355	642,747	526,990
包括利益 (千円)	44,967	75,128	1,136,495	720,807	673,404
純資産額 (千円)	8,416,000	8,446,610	9,507,341	10,106,423	10,661,361
総資産額 (千円)	13,137,799	13,307,430	13,766,076	14,599,633	14,934,332
1株当たり純資産額 (円)	578.93	581.07	653.85	695.20	733.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.59	16.72	55.68	44.21	36.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.1	63.5	69.1	69.2	71.4
自己資本利益率 (%)	1.0	2.9	9.0	6.6	5.1
株価収益率 (倍)	27.5	10.4	4.1	8.7	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,400	948,941	183,375	800,913	430,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,323	392,666	145,344	841,304	224,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,263,985	158,557	672,386	127,587	123,798
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,801,245	2,200,071	1,595,123	1,437,336	1,531,085
従業員数 (名)	480	467	464	500	497
[ほか、平均臨時雇用人員]	[140]	[149]	[139]	[161]	[176]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
営業収益 (千円)	448,557	449,789	575,927	606,899	708,299
経常利益 (千円)	214,072	221,292	319,481	338,684	433,212
当期純利益 (千円)	143,822	191,604	297,560	300,873	400,911
資本金 (千円)	863,126	863,126	863,126	863,126	863,126
発行済株式総数 (千株)	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027
純資産額 (千円)	5,097,053	5,079,251	5,527,512	5,721,926	6,104,715
総資産額 (千円)	7,082,442	7,027,918	6,710,727	6,924,818	7,206,102
1株当たり純資産額 (円)	344.38	343.20	373.54	386.76	412.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (1.00)	4.00 (2.00)	6.00 (2.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.72	12.95	20.11	20.34	27.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.0	72.3	82.4	82.6	84.7
自己資本利益率 (%)	2.8	3.8	5.6	5.3	6.8
株価収益率 (倍)	15.8	13.4	11.2	18.9	11.4
配当性向 (%)	20.6	30.9	29.8	39.3	29.5
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	16 [1]	15 [1]	18	19	18

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、明治26年高知県香美郡野市村(現香南市野市町)において猟銃の製造を始め、現在の株式会社ミロクの前身である「株式会社ミロク工作所」を昭和21年1月に設立いたしました。

その後、昭和35年1月に本社を高知県高知市稲荷町に移転し、また、昭和37年9月に辻村重工株式会社に吸収合併され商号を「株式会社ミロク製作所」(現株式会社ミロク)に変更いたしました。

株式会社ミロク製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和38年10月 | 大阪証券取引所市場第2部に株式を上場。   |
| 昭和41年12月 | ブローニング・アームズ・カンパニー(BACO社)と販売並びに技術提携。                                   |
| 昭和44年4月  | 当社台木部門から独立し、株式会社ミロク銃床(平成11年8月に株式会社ミロク精工に商号を変更)を設立。                    |
| 昭和46年3月  | 高知県高岡郡梶原町と共同出資にて株式会社梶原ミロクを設立。   |
| 昭和46年11月 | 当社技術部門から独立し、ミロク機械株式会社を設立。(現連結子会社)                                     |
| 昭和47年6月  | 本社工場を高知県南国市篠原537番地1に移転。   |
| 昭和52年3月  | 山本銃砲製作所(昭和56年12月に株式会社香北ミロクに商号を変更)の株式を取得。                              |
| 昭和56年2月  | ミロク機械株式会社(現連結子会社)がミロク機販株式会社を設立。                                       |
| 昭和63年9月  | 高知県安芸郡馬路村に株式会社馬路ミロクを設立。   |
| 平成12年5月  | ミロク機販株式会社が米国にMIROKU MACHINE TOOL, INC.を設立。(現連結子会社)                    |
| 平成13年2月  | ミロク機販株式会社を株式会社ミロクマシンツールに商号を変更。  |
| 平成14年8月  | 品質マネジメントシステムISO9001認証取得。  |
| 平成14年11月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が株式会社ミロクマシンツールを吸収合併。                                 |
| 平成15年5月  | 商号を株式会社ミロクに変更。同時に持株会社方式による分社型新設分割により、株式会社ミロク製作所を設立(現連結子会社)し、営業の全てを承継。 |
| 平成17年9月  | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が品質マネジメントシステムISO9001認証取得。                            |
| 平成22年11月 | 株式会社香北ミロクが株式会社ミロク精工を吸収合併。商号を株式会社南国ミロク(現連結子会社)に変更。                     |
| 平成22年12月 | 株式会社馬路ミロクの清算終了。   |
| 平成23年11月 | 株式会社南国ミロク(現連結子会社)が株式会社梶原ミロクを吸収合併。                                     |
| 平成24年1月  | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が中華人民共和国に弥勒深孔机械(太倉)有限公司を設立。(現非連結子会社)                 |
| 平成25年7月  | 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い東京証券取引所市場第2部に株式を上場。                          |
| 平成25年11月 | 株式会社ミロク工芸(現連結子会社)の株式を追加取得し、同社を完全子会社化。                                 |

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社〔(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、(株)ミロク工芸、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.、弥勒深孔机械(太倉)有限公司〕と関連会社〔(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産、MTW USA Inc.〕で構成され猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他における製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

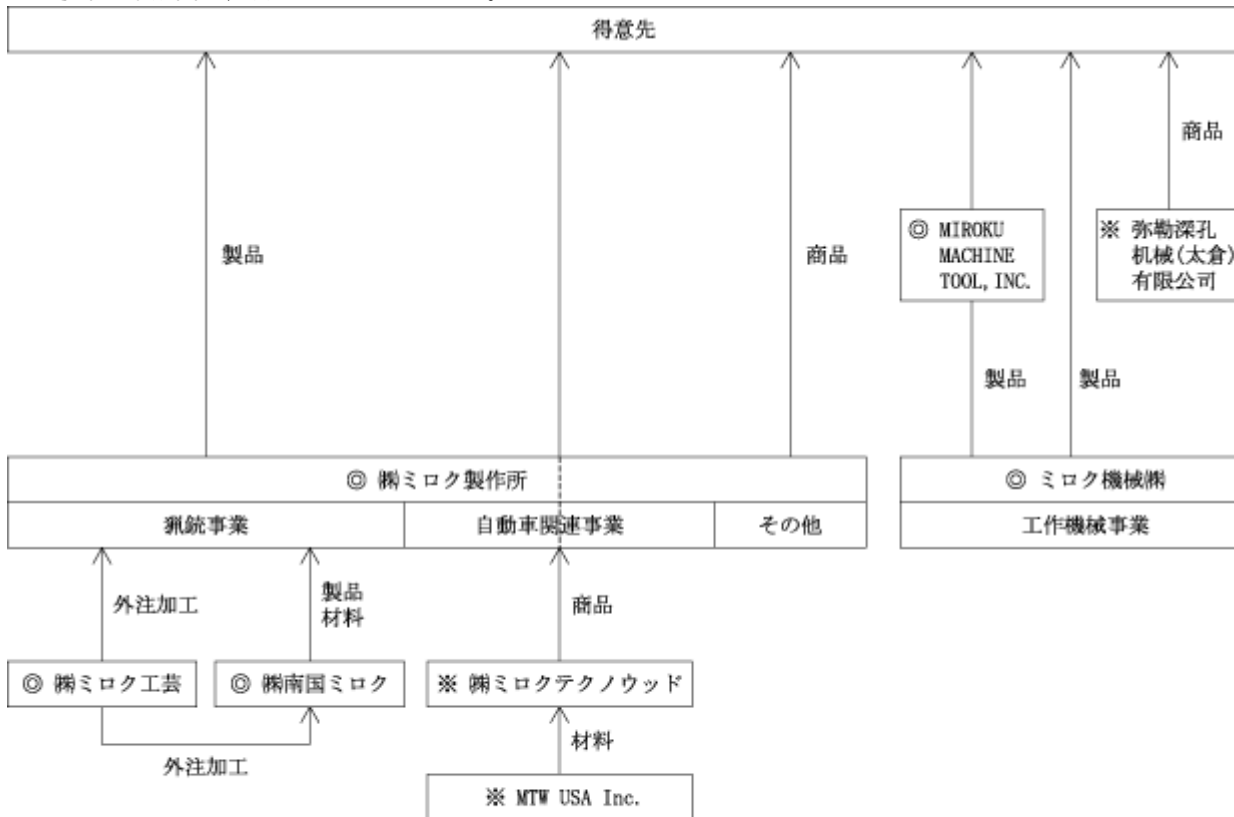
なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク (株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC. 弥勒深孔机械(太倉)有限公司
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	(株)ミロク製作所

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社  
※ 持分法適用会社

※ (株)特殊製鋼所  
※ (株)ミロク興産

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ミロク製作所	高知県南国市	80,000	猟銃事業 自動車関連事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 決算業務等管理業務料の受取 出向者賃金の負担 資金の貸付 役員の兼任 5人
㈱南国ミロク	"	19,000	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
㈱ミロク工芸	"	29,500	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 役員の兼任 3人
ミロク機械㈱	"	80,000	工作機械事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 3人
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
㈱ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車関連事業	50.0	賃貸料の受取 役員の兼任 2人
その他3社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. ミロク機械㈱は特定子会社に該当しております。  
3. ㈱ミロク製作所及びミロク機械㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において、当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
猟銃事業	352
工作機械事業	125
自動車関連事業	2
その他	
全社(共通)	18
合計	497

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当連結会計年度の平均雇用人員は176名であります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	43.7	4.9	5,655

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。  
3. 当社従業員は、当社グループ全体に係る管理部門の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られた一方、中国をはじめとするアジア新興国経済など海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,945,030千円(前期比6.3%減)、経常利益は880,814千円(前期比2.1%減)、当期純利益は526,990千円(前期比18.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 猟銃事業

主力の米国市場は景気回復の下支えもあり、付加価値の高い上下二連銃やボルトアクションライフルの売上は堅調に推移いたしました。前期の特需による受注増からの一服感は否めず販売数量は前期を下回りました。その結果、売上高は7,172,225千円(前期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は540,543千円(前期比9.2%減)となりました。

#### 工作機械事業

企業の設備投資の持ち直しを背景に、主力の機械部門及び加工部門の売上高は前期を上回りました。また、ツール部門は前期と同水準を維持しました。その結果、売上高は2,662,181千円(前期比8.2%増)、セグメント利益(営業利益)は459,931千円(前期比44.6%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高22,472千円を含んでおります。

#### 自動車関連事業

純木製ステアリングハンドルは、国内生産車両に搭載する受注数量が減少したことに加え、主力車種のモデルチェンジに伴う製品価格の引き下げにより、数量・売上高とも前期を下回りました。また、シフトノブについては付加価値の高い純木製シフトノブの生産が終了し、新たな加飾製品へとシフトいたしました。その結果、売上高は2,129,815千円(前期比28.3%減)、セグメント利益(営業利益)は8,072千円(前期比43.6%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて93,748千円増加し、1,531,085千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は430,230千円(前連結会計年度は800,913千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益880,814千円、減価償却費447,453千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額414,308千円、仕入債務の減少額158,895千円、法人税等の支払額373,119千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は224,832千円(前連結会計年度は841,304千円の支出)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入103,200千円、有形固定資産の取得による支出483,432千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は123,798千円(前連結会計年度は127,587千円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額118,354千円等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,827,344	1.5
工作機械事業	1,522,349	+6.3
合計	8,349,693	0.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,730,413	+17.1	7,358,744	+15.3
工作機械事業	1,338,482	15.9	381,896	32.5
自動車関連事業	2,108,572	28.4		
合計	11,177,468	+0.3	7,740,640	+11.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,172,225	2.1
工作機械事業	2,639,708	+8.3
自動車関連事業	2,129,815	28.3
その他	3,281	52.5
合計	11,945,030	6.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	5,525,096	43.4	5,230,480	43.8
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,658,947	13.0	1,669,849	14.0
(株)東海理化電機製作所	2,945,502	23.1	2,108,572	17.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

グローバルに展開する当社グループとしましては、「これまでに培ってきた他社に無い固有技術を強化して収益を確実に上げると同時に、新たな技術を開発して新規事業に結びつける」ことを引き続き中長期的な基本方針と位置付けてまいります。

猟銃事業につきましては、成長性及び収益性の両面で強固なコア事業であり続けるために、今後の取組みを加速させます。具体的には、米国市場、欧州市場の需要はブローニング社の販売戦略と相まって、現在の生産能力を超える受注が続くと見られ、本3ヵ年計画の初年度において、10億円超の設備投資を行う等、万全の態勢の構築を進めてまいります。

また、工作機械事業では、機械部門・ツール部門・加工部門を併せ持つ強みの発揮、自動車関連事業では、純木製ステアリングハンドル以外の分野への強力な推進をメインテーマに掲げ、ミロクグループ全体で利益の獲得に邁進いたします。

セグメントの課題は次のとおりであります。

#### 猟銃事業

主力の米国市場は、2015年以降は調整局面が予想されましたが、2016年に大統領選挙を控え、また景気も好調を継続しており高水準の需要が続いています。また欧州市場についても、需要回復の兆しが見え始めてきました。このような環境のもと、当社最大顧客であるブローニング社は、市場占有率拡大という成長戦略を掲げており、当社としましては、これを事業成長のチャンスと捉え設計及び製造の品質向上、タイムリーな納品、受注能力の最大化に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、新機種生産のためのスペース確保、既存製造現場のレイアウト変更、老朽設備の更新等を行い、生産の整流化を図り、生産効率の向上とこれに伴う受注能力の拡大、更にはロスコストの縮減等によるトータルコストの削減等に結び付けてまいります。

また、同時に市場の求める新製品の開発力強化にも注力してまいります。顧客の購買意欲を刺激する新製品・新技術の開発や原価低減を目指した量産設計企画の提案を行い、品質・価格の両面で市場での存在感を高め、魅力ある製品づくりを進めてまいります。

#### 工作機械事業

工作機械事業は、主たる顧客である自動車業界が海外重視の生産能力増強を進めていること、ハイブリッド車の増加等による国内自動車販売の車種構成変化等の影響から、主力のガンドリルマシンの販売拡大は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、機械部門では海外メーカーとの連携による東南アジア需要の獲得に向けた営業強化を図るとともに、加工部門ではあらゆる深孔明けニーズに応えることで、国内を主体に自動車産業から航空機産業や医療産業への顧客業界の拡張を図ってまいります。昨年新設した尼崎の加工工場の受注強化、既存加工工場の設備増設等を行い、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

#### 自動車関連事業

主力である高級車向け純木製ステアリングハンドルは、開発・市場投入以来10数年が経ったこともあり、厳しい環境が続くと予想され、前期に引き続き原価低減と固定費削減を行い更なる経営体質強化に取り組めます。

中期的には主力製品の純木製ステアリングハンドルの売上回復に向け、純木製でしか出せない意匠や触感の伝わる製品・技術開発を進めるとともに、純木製ステアリングハンドルに次ぐ事業として、関連会社において2016年夏に樹脂成形工場を新設、純木製以外の加飾ハンドルを生産開始予定です。またハンドル以外の加飾部品や住宅床材等の木製品分野について、顧客や製品を拡大すべく、案件開拓活動に積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 猟銃事業

- ・ 海外市場を主とする猟銃事業では、円建て取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。
- ・ ブローニング社からの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニング社の業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 海外市場において、銃砲所持規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクアルミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

##### 工作機械事業

- ・ 深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ ツール部門は、消耗品であるため景気動向に大きく左右されない部門であります。競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 原材料の価格上昇により、工作機械や定盤に多く使用されている鋳鉄のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

##### 自動車関連事業

- ・ 搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドルの為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 長期供給契約

契約会社名	契約品目	契約の内容	相手先	摘要
株式会社 ミロク製作所	散弾銃及び ライフル銃	当社はBACOに対して契約品目を長期間供給する。	(米国) BWA, INC.	契約締結年月 2013年3月 (有効期間 2013年3月から 2023年6月まで)
		当社はブローニング・インターナショナルS.A.に対し契約品目を長期間供給すると共に、同社製品中契約品目及び装弾の国内販売を行う。	(ベルギー) ブローニング・インターナショナルS.A.	契約締結年月 1985年12月 (有効期間 1986年1月から 2020年12月まで)

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「顧客にとってさらに価値ある商品を提供する」をテーマに、主力の3事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業がそれぞれ取り組んでおります。

猟銃事業は、主力のボルトアクションライフルの既存モデルの新口径の開発に取組み、量産化に成功し出荷いたしました。また、外観の装飾及び耐久性を高めるために新たな装飾塗装の研究に取組み、一部量産化に成功し出荷いたしました。

工作機械事業は、市場ニーズの変化に柔軟に対応するため、大口径用深孔加工機BTA及び極小径深孔加工ガンドリルマシンの開発を更に推し進め、国内及び海外市場での新たな市場の需要獲得に向け引き続き研究・開発に努めております。また、中国で開催された東莞国際展示会に小径孔加工ガンドリルマシンを出展いたしました。

自動車関連事業は、従来の木材削り出し工法に加え、研究・開発に取り組んできた新たな工法による新製品がモデルチェンジした車種から搭載され販売を開始いたしました。また、産官共同開発事業として取り組んでいる新規加飾技術の開発は、自動車内装部品への製品化に向けて研究中であります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は40,947千円であり、主として猟銃事業に係わるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、猟銃事業におきましては、主力の米国市場は景気回復の下支えもあり付加価値の高い製品の売上は堅調に推移いたしました。前期の特需による受注増からの一服感は否めず販売数量は前期を下回りました。工作機械事業は、企業の設備投資の持ち直しを背景に、主力の機械部門及び加工部門の売上高は前期を上回りました。自動車関連事業は、純木製ステアリングハンドル及び純木製シフトノブの受注数量の減少に加え、製品価格の引き下げにより、数量・売上高とも前期を下回りました。その結果、売上高は前期比6.3%減の11,945,030千円、経常利益は前期比2.1%減の880,814千円、当期純利益につきましては、前期比18.0%減の526,990千円となりました。セグメント別には、猟銃事業は主力の米国市場が堅調に推移したことに伴い、一部付加価値の高い製品の売上は増加したものの、総販売数量は前期と比べ減少いたしました。その結果、売上高は前期比2.1%減の7,172,225千円、セグメント利益(営業利益)は前期比9.2%減の540,543千円となりました。工作機械事業は、企業の収益改善に伴う設備投資意欲の高まりにより、主力の機械部門及び加工部門が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前期比8.2%増の2,662,181千円、セグメント利益(営業利益)は前期比44.6%増の459,931千円となりました。自動車関連事業は、付加価値の高い純木製ステアリングハンドルの受注数量の減少に加え価格の引き下げや純木製シフトノブの生産終了の影響から売上・利益とも前期を下回りました。その結果、売上高は前期比28.3%減の2,129,815千円、セグメント利益(営業利益)は前期比43.6%減の8,072千円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

・猟銃事業につきましては、主力の米国市場は堅調に推移するものと予想されます。一方、欧州市場は北欧で回復基調にあるものの、南欧では依然として金融不安や国家間の紛争等により経済の先行きは不透明であり、回復には時間がかかるものと予想されます。

このような環境のもと、品質保証体制及び新製品開発力の強化やフレキシブルな生産に対応できる体制の確立、また原価低減活動をより一層強化し、受注数量の確保と利益の拡大に努めてまいります。

・工作機械事業は、主たる顧客である自動車業界は回復基調で推移するものと予想されますが、生産拠点を海外にシフトするなどグローバル化が進み、また電気自動車・燃料電池車等への移行による影響が想定されます。

このような環境のもと、中国・東南アジア市場のマーケットシェアを確保するため、営業活動の強化と海外メーカーでのOEM生産の拡大等による低価格品の販売を強化してまいります。また、新たな製品領域の拡大を図り、あらゆる深孔明けのニーズに応えるよう新製品の開発や既存製品の派生モデルの開発に力を入れてまいります。また、加工工場の本格稼働を目指し、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

・自動車関連事業の事業母体である(株)ミロクテクノロジーでは、純木製ステアリングハンドルを搭載する車種の受注数量の減少、製品価格の引き下げや純木製シフトノブの生産中止等による影響は避けられない状況が想定されます。

このような環境のもと、搭載車種の維持・拡大に向けた新製品・技術開発により収益の確保を図ってまいります。具体的には、新素材や新工法による新製品・新技術の開発、原価低減による競争力強化等により、受注数量と利益の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より370,683千円少ない430,230千円のキャッシュを得ております。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より616,472千円少ない224,832千円を使用しました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,788千円少ない123,798千円を使用しました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より93,748千円増加し、1,531,085千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はグループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、グループの経営効率向上に努力してまいります。

猟銃事業では、品質保証体制及び新製品開発力の強化やフレキシブルな生産に対応できる体制の確立、また原価低減活動をより一層強化してまいります。工作機械事業は、国内で昨年新設した加工工場の本格稼働による新たな需要獲得、また中国・東南アジア市場のマーケットシェアを確保するため、海外メーカーでのOEM生産の拡大等による低価格品の販売を強化してまいります。自動車関連事業は、受注数量の減少、製品価格の引き下げ等による影響は避けられない状況にあり引き続き厳しい経営環境下にあるものの、その対応策として新素材や新工法による新製品・新技術の開発、原価低減活動による競争力強化等に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、476,177千円となりました。  
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 猟銃事業

当連結会計年度は、増産体制に対応する製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行い、その総額は266,683千円となりました。

##### 工作機械事業

当連結会計年度は、製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行い、その総額は209,490千円となりました。

##### 自動車関連事業

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

##### その他

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	487,152		583,940 (116)	36,984	1,108,077	
本社 (高知県南国市)	工作機械事業	工作機械用工具 生産設備	249,868		425,004 (9)	122	674,994	
本社 (高知県南国市)	自動車関連事業	ハンドル 生産設備	65,259		9,359 (1)	21	74,640	

(注) 1. 上記の主要な設備は賃貸をしており、連結子会社以外への賃貸設備は土地を中心に97,472千円含まれております。

2. 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。  
なお、当社グループ全体に係る管理部門の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、上記表においては「 」としております。

##### (2) 国内子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミロク製作所	本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	31,364	275,786	( )	50,212	357,362	133
(株)南国ミロク	本社 (高知県南国市)	"	"	94,236	388,503	22,775 (15)	11,177	516,693	196
ミロク機械(株)	本社 (高知県南国市)	工作機械事業	深孔加工機 生産設備	217,335	311,016	645,891 (24)	55,095	1,229,338	125

##### (3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (高知県南国市)	猟銃事業	工場建屋	400,000		自己資金 及び借入金	平成28年 2月	平成28年 7月	生産能力 約10%増
株ミロク 製作所	”	”	機械設備	237,000		”	平成28年 5月	平成28年 10月	”

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日～ 平成4年10月31日	79,782	15,027,209	25,051	863,126	24,947	515,444

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	11	9	54	8		758	841	
所有株式数 (単元)	45	3,691	101	4,217	2,815		4,028	14,897	130,209
所有株式数 の割合(%)	0.3	24.8	0.7	28.3	18.9		27.0	100.0	

(注) 自己株式232,998株は「個人その他」欄に232単元及び「単元未満株式の状況」欄に998株を含めて記載しております。なお、自己株式232,998株は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高であります。



(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DEFLAWARE USA	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	789	5.3
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A	778	5.2
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 丁目 1 - 1	710	4.7
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 -24	665	4.4
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537- 1	653	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町 1 丁目 1 番 8 号	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20- 3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	444	3.0
計		7,582	50.5

- (注) 1. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。  
2. 第7順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,665,000	14,665	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 130,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,665	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537- 1	232,000		232,000	1.54
計		232,000		232,000	1.54

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	850	272,682
当期間における取得自己株式	100	29,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	500	161,000		
保有自己株式数	232,998		233,098	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当社は平成19年1月26日開催の第75回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更をご承認いただいております。当期におきましては、中間配当として1株につき金4円00銭(配当金の総額59,176千円)、期末配当として1株につき金4円00銭(配当金の総額59,176千円)の年2回の配当をいたしました。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいり所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成27年6月9日

当期の剰余金の配当に関する取締役会決議日 平成27年12月7日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)	198	186	289	447	447
最低(円)	141	144	163	222	248

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所(市場第2部)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	330	325	326	325	289	338
最低(円)	311	301	294	248	252	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		弥 勒 美 彦	昭和32年3月20日生	平成10年10月 富士ゼロックス株式会社 技術副主査 平成11年10月 当社顧問 平成12年1月 当社代表取締役副社長 平成13年1月 当社代表取締役社長(現) 平成15年5月 株式会社ミロク製作所 代表取締役社長(現) 平成18年12月 株式会社構原ミロク 代表取締役会長 平成19年2月 ミロク機械株式会社 代表取締役会長(現) 平成23年11月 株式会社南国ミロク 取締役会長(現)	(注) 3	392
常務取締役	管理本部 本部長	中 澤 紀 明	昭和26年10月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年11月 当社総務部経理課長 平成17年10月 株式会社ミロク製作所 経理部長 平成24年1月 当社取締役管理本部 副本部長兼経理部長 平成24年12月 株式会社ミロク製作所 取締役(現) 平成25年1月 当社取締役管理本部本部長 平成27年1月 当社常務取締役管理本部 本部長(現)	(注) 3	7
取締役 (非常勤)		チャールズ・ グブラumont	昭和31年11月23日生	平成11年11月 ブローニング・アームズ・カンパ ニー 最高執行責任者(COO) 平成12年2月 同社最高経営責任者(CEO) 平成12年10月 ブローニング・インターナシヨ ナルS.A. 最高経営責任者(CEO) 平成13年1月 ブローニングS.A. 最高経営責任者(CEO) 平成13年1月 当社取締役(現) 平成21年1月 ブローニング・インターナシヨ ナルS.A. プレジデント(現) 平成24年1月 ブローニング・アームズ・カン パニー プレジデント(現) 平成24年1月 ブローニングS.A. プレジデント(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		堀 川 洋 幸	昭和24年6月27日生	昭和48年2月 当社入社 平成15年5月 株式会社ミロク製作所 銃砲事業本部副本部長 平成16年12月 同社取締役銃砲事業本部 副本部長 平成18年1月 当社取締役(現) 平成21年12月 株式会社ミロク製作所 常務取締役銃砲事業本部本部長 平成26年12月 同社専務取締役銃砲事業本 部本部長(現)	(注) 3	11
取締役 (非常勤)		楠 瀬 正 広	昭和23年12月20日生	昭和40年2月 当社入社 平成15年5月 株式会社ミロク製作所 製造部長 平成17年10月 株式会社ミロク精工 代表取締役社長 平成20年12月 株式会社ミロク製作所 取締役(現) 平成22年1月 当社取締役(現) 平成22年11月 株式会社南国ミロク 代表取締役社長(現)	(注) 3	10
取締役 (非常勤)		千 頭 邦 夫	昭和23年3月6日生	昭和52年1月 株式会社センプラン研究所 代表取締役所長(現) 平成7年11月 チカミミルテック株式会社 代表取締役社長(現) 平成27年1月 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (非常勤)		クリスチャン・クルーブン	昭和31年7月14日生	昭和64年1月 平成13年8月 平成26年11月 平成26年11月 平成27年1月	FNヘルスタル社 軍需部門製造担当部長 同社製造取締役 ヘルスタル社 技術・工業プロ ジェクト取締役(現) ブローニングピアナ社 会長兼最高経営責任者(CEO)(現) 当社取締役(現)	(注) 3		
取締役 (非常勤)		安岡 憲 祐	昭和30年2月28日生	平成15年5月 平成17年7月 平成26年12月 平成27年12月 平成28年1月	ミロク機械株式会社 技術部長 同社取締役技術部長 同社常務取締役機械工場工場長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3		
常勤監査役		柏井 保 信	昭和28年9月23日生	平成18年11月 平成19年5月 平成24年3月 平成27年1月	ミロク機械株式会社 総務部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4		
監査役 (非常勤)		小笠原 和 男	昭和22年11月16日生	平成4年2月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年7月 平成27年1月	株式会社四国銀行 越知支店長 同行取締役監査部長 同行常務取締役 四銀総合リース株式会社 代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役 (非常勤)		福原 和 彦	昭和27年3月28日生	平成10年4月 平成16年9月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年1月	株式会社高知銀行 薊野支店長 同行本店営業部副部長 同行事務統括部長 同行取締役事務システム部長 オーシャンリース株式会社 代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 4		
計							420	

- (注) 1. 取締役チャールズ・グブラumont、千頭邦夫、クリスチャン・クルーブンの3氏は社外取締役であります。
2. 監査役小笠原和男、福原和彦の両氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役柏井保信、小笠原和男、福原和彦の3氏の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方

当社は、グループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守に基づく高い倫理観に根ざした企業風土の構築に努めております。今後も、継続企業として存続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるということ強く認識し、グループ各社のコストパフォーマンスを高めることで企業価値向上を目指し、そうすることがステークホルダーに最大還元できる手段であると確信しております。また、経営の透明性の観点から、株式会社東京証券取引所での適正・迅速な情報開示や会社説明会及び当社ホームページでの開示をするなどIR活動に努めております。

なお、当社は企業統治に関して任意の委員会は設置しておりませんが、社外取締役には他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。

さらに、グループ各社の業務執行の適正を確保するため適宜会議を開催し意見交換を行い、業務内容の定期的な報告を受け、重要案件については事前協議の上、各社の取締役会に報告しております。

また、会社法427条第1項に基づき、社外取締役(1名)及び社外監査役(2名)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで、意思決定するとともに各取締役の業務執行の確認を行っております。なお、海外に在住する取締役に対しては、現在の経営状況を常に把握できるよう、テレビ会議及び電話会議を通して機動的に意思疎通を図れるような体制を取っております。

取締役会の下に、社長が議長を務め、社外取締役を除く取締役で構成される経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び実施等について審議し、機動的な意思決定を行っております。

監査役会は定時監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役監査基準を制定して年度毎に監査計画を作成し、この監査計画に基づき監査業務を遂行しております。常勤監査役は監査項目全般について業務執行の監査等の経常的監査を中心に日常的に監査し検証しております。また、内部監査室(1名)は、常勤監査役及び会計監査人と連携して内部監査計画に基づきグループ各社の監査を実施し、その結果を社長及び被監査部門に報告し、必要に応じて改善策の指導・支援を実施しております。非常勤監査役(全て社外監査役)は、定例取締役会、株主総会等重要会議に出席する他、定例監査役会で各監査役からの意見報告等を聴取し、また積極的に監査に必要な情報の入手にも心掛け、その独立性・人的影響力を踏まえ中立の立場から適時適切に客観的・公正な監査意見を表明しております。

当社は、「危機管理委員会」を設置し、予測されるリスクを洗い出し、それらの危機に直面した時に会社が受けるダメージを最小限に食い止め、さらに会社を危機の状態から速やかに回復させることが出来るように計画の立案や活動を行っております。統制手段として「危機管理規程」を制定し、グループ全体を網羅的、統括的に管理する体制を構築するとともに、リスク管理体制を明確化し、また内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制となっております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。有限責任監査法人トーマツ又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士及び補助者は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
辻内章	有限責任監査法人トーマツ	4年
千原徹也	有限責任監査法人トーマツ	2年

(補助者)

区分	人数
公認会計士	10名
その他	6名
計	16名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。

社外取締役：チャールズ・グブラモント、千頭邦夫、クリスチャン・クルーブン  
社外監査役：小笠原和男、福原和彦

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

取締役チャールズ・グブラモント氏は、ブローニング・インターナショナルS.A.及びブローニング・アームズ・カンパニー並びに、ブローニングS.A.のプレジデントを兼務しております。当社の完全子会社である(株)ミロク製作所とブローニングS.A.の完全子会社であるBWA, INC.及びブローニング・インターナショナルS.A.は長期供給契約を締結しております。なお、ブローニング・アームズ・カンパニーは当社の発行済株式総数の9.8%を所有しております。取締役千頭邦夫、クリスチャン・クルーブンの両氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任理由

取締役チャールズ・グブラモント氏は、グローバル企業の会社経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。取締役千頭邦夫氏は、経営者としての幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。取締役クリスチャン・クルーブン氏は、グローバル企業のエンジニア及び経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。

監査役小笠原和男、福原和彦の両氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,775	37,200		10,450	6,125	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,548	7,680		2,100	768	2
社外役員	8,567	6,300		1,750	517	10

(注) 1. 上記には、平成27年1月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役2名)及び監査役4名(うち社外監査役3名)を含んでおります。

2. 賞与には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。

3. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議いただいている報酬限度額内において、取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。なお、株主総会で決議いただいている報酬限度額は次のとおりであります。

取締役(平成12年1月28日開催 第68回定時株主総会決議) 年額100,000千円以内

監査役(昭和61年1月30日開催 第54回定時株主総会決議) 年額 15,000千円以内



株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 958,877 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西島製作所	412,500	345,262	資本提携等の強化
日油(株)	279,300	204,447	資本提携等の強化
(株)東海理化電機製作所	53,000	110,982	業務関係等の円滑化
(株)四国銀行	396,750	93,633	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	392,500	56,127	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	15,615	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に特定投資株式はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西島製作所	412,500	388,575	資本提携等の強化
日油(株)	279,300	242,432	資本提携等の強化
(株)東海理化電機製作所	53,000	140,450	業務関係等の円滑化
(株)四国銀行	396,750	104,742	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	392,500	59,660	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	19,527	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に特定投資株式はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,618	1,618	102		
非上場株式以外の株式	11,898	15,373	400		10,457

**取締役の定数**

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

**取締役会で決議することができる株主総会決議事項**

**イ 剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**ロ 配当**

当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,485,231	1,531,085
受取手形及び売掛金	2,455,751	4 2,339,938
たな卸資産	1 2,629,649	1 3,043,958
繰延税金資産	108,558	119,199
その他	292,226	282,234
貸倒引当金	313	344
流動資産合計	6,971,103	7,316,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,198,038	1,147,654
機械装置及び運搬具（純額）	1,060,585	998,129
土地	1,559,995	1,687,995
建設仮勘定	30,898	80,889
その他（純額）	87,545	74,586
有形固定資産合計	2 3,937,064	2 3,989,254
無形固定資産		
のれん	135,933	101,950
その他	120,406	92,301
無形固定資産合計	256,340	194,251
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,385,274	3 2,532,400
繰延税金資産	303,584	257,425
その他	3 792,869	3 677,199
貸倒引当金	46,603	32,271
投資その他の資産合計	3,435,125	3,434,754
固定資産合計	7,628,530	7,618,260
資産合計	14,599,633	14,934,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,616	4 1,369,504
1年内返済予定の長期借入金		400,000
未払法人税等	172,212	181,753
賞与引当金	94,921	108,681
役員賞与引当金	43,000	38,550
その他	762,375	844,700
流動負債合計	2,599,125	2,943,190
固定負債		
長期借入金	700,000	300,000
繰延税金負債	184,615	199,505
役員退職慰労引当金	274,489	197,771
退職給付に係る負債	668,861	580,232
その他	66,118	52,270
固定負債合計	1,894,084	1,329,780
負債合計	4,493,210	4,272,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,484	519,542
利益剰余金	8,421,795	8,830,431
自己株式	74,663	74,833
株主資本合計	9,729,743	10,138,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,080	336,709
為替換算調整勘定	148,599	186,384
その他の包括利益累計額合計	376,679	523,094
純資産合計	10,106,423	10,661,361
負債純資産合計	14,599,633	14,934,332

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	12,742,118	11,945,030
売上原価	1, 3 10,720,705	1, 3 9,844,606
売上総利益	2,021,412	2,100,423
販売費及び一般管理費	2, 3 1,326,394	2, 3 1,299,107
営業利益	695,018	801,316
営業外収益		
受取配当金	18,748	19,627
持分法による投資利益	12,009	
補助金収入	108,600	33,277
受取保険金	10,812	31,712
貸倒引当金戻入額	14,040	14,064
スクラップ売却益	22,625	13,647
その他	38,834	13,976
営業外収益合計	225,671	126,304
営業外費用		
支払利息	5,861	5,332
持分法による投資損失		38,831
その他	14,978	2,642
営業外費用合計	20,839	46,805
経常利益	899,850	880,814
特別利益		
段階取得に係る差益	40,043	
特別利益合計	40,043	
特別損失		
減損損失	4 5,520	
特別損失合計	5,520	
税金等調整前当期純利益	934,373	880,814
法人税、住民税及び事業税	270,872	329,389
法人税等調整額	20,753	24,435
法人税等合計	291,626	353,824
少数株主損益調整前当期純利益	642,747	526,990
当期純利益	642,747	526,990

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	642,747	526,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,648	100,103
為替換算調整勘定	8,257	9,288
持分法適用会社に対する持分相当額	55,153	37,022
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 78,059	<sup>1</sup> 146,414
包括利益	720,807	673,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,807	673,404

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,484	7,899,880	73,770	9,208,720	198,757	99,862	298,620	9,507,341
当期変動額									
剰余金の配当			120,831		120,831				120,831
当期純利益			642,747		642,747				642,747
自己株式の取得				893	893				893
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						29,323	48,736	78,059	78,059
当期変動額合計			521,915	893	521,022	29,323	48,736	78,059	599,082
当期末残高	863,126	519,484	8,421,795	74,663	9,729,743	228,080	148,599	376,679	10,106,423

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,484	8,421,795	74,663	9,729,743	228,080	148,599	376,679	10,106,423
当期変動額									
剰余金の配当			118,354		118,354				118,354
当期純利益			526,990		526,990				526,990
自己株式の取得				272	272				272
自己株式の処分		58		102	161				161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						108,629	37,785	146,414	146,414
当期変動額合計		58	408,635	169	408,523	108,629	37,785	146,414	554,938
当期末残高	863,126	519,542	8,830,431	74,833	10,138,267	336,709	186,384	523,094	10,661,361



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	934,373	880,814
減価償却費	415,962	447,453
減損損失	5,520	
のれん償却額	33,983	33,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,138	14,301
受取利息及び受取配当金	20,131	20,394
補助金収入	108,600	33,277
受取保険金	10,812	31,712
支払利息	5,861	5,332
持分法による投資損益(は益)	12,009	38,831
段階取得に係る差損益(は益)	40,043	
売上債権の増減額(は増加)	108,343	116,256
たな卸資産の増減額(は増加)	218,612	414,308
仕入債務の増減額(は減少)	92,547	158,895
賞与引当金の増減額(は減少)	823	13,760
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	4,450
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,552	88,628
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,333	76,717
その他	61,455	44,610
小計	828,021	738,357
法人税等の支払額	196,868	373,119
法人税等の還付額	61,160	31,715
補助金の受取額	108,600	33,277
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>800,913</b>	<b>430,230</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	705,364	483,432
無形固定資産の取得による支出	26,709	1,307
投資有価証券の売却による収入	18,208	
貸付金の回収による収入	44,429	103,200
利息及び配当金の受取額	60,932	46,750
定期預金の払戻による収入	13,349	47,895
保険積立金の解約による収入	9,429	37,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	200,708	
その他	54,870	24,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>841,304</b>	<b>224,832</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	
長期借入金の返済による支出	300,000	
配当金の支払額	120,831	118,354
利息の支払額	5,861	5,332
その他	893	111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,587</b>	<b>123,798</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,191	12,149
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>157,786</b>	<b>93,748</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,123	1,437,336
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,437,336	1 1,531,085

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、(株)ミロク工芸、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.

(2) 非連結子会社名

弥勒深孔机械(太倉)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

弥勒深孔机械(太倉)有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社等の名称

(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産、MTW USA Inc.

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」63,687千円は、「受取保険金」10,812千円、「貸倒引当金戻入額」14,040千円、「その他」38,834千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除売却損」8,645千円、「その他」6,332千円は、「その他」14,978千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50,642千円は、「受取保険金」10,812千円、「その他」61,455千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」16,080千円、「その他」13,172千円は、「貸付金の回収による収入」44,429千円、「定期預金の払戻による収入」13,349千円、「その他」54,870千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
商品及び製品	381,216千円	407,713千円
仕掛品	878,746 "	969,375 "
原材料及び貯蔵品	1,369,686 "	1,666,868 "

2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
	12,201,272千円	12,579,026千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,527,739千円	1,541,224千円
その他(出資金)	281,034 "	239,814 "

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	千円	71,816千円
支払手形	"	69,748 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	16,925千円	13,645千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
役員報酬	161,390千円	157,890千円
給料手当	334,088 "	312,133 "
賞与引当金繰入額	23,454 "	27,291 "
役員賞与引当金繰入額	40,975 "	38,550 "
役員退職慰労引当金繰入額	32,381 "	24,924 "
退職給付費用	28,988 "	29,624 "
運賃	86,279 "	133,887 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において主要な費目として表示していなかった「運賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	29,159千円	40,947千円

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
高知県南国市	遊休	投資不動産	5,520

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、投資不動産については路線価に基づく評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,344 千円	132,729 千円
組替調整額	2,606 "	"
税効果調整前	22,738 "	132,729 "
税効果額	8,090 "	32,626 "
その他有価証券評価差額金	14,648 千円	100,103 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,257 千円	9,288 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	55,153 千円	37,022 千円
その他の包括利益合計	78,059 千円	146,414 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	486,592	3,185		489,777

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,185株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月6日 取締役会	普通株式	59,190	4.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	59,180	4.00	平成26年4月30日	平成26年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,178	4.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	489,777	850	500	490,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	59,178	4.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年4月30日	平成27年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,176	4.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	1,485,231 千円	1,531,085 千円
預入期間3か月超の定期預金	47,895 "	"
現金及び現金同等物	1,437,336 千円	1,531,085 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理等によってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に資本提携又は業務上の関係を有する企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、支払い金利の変動リスクを回避するため、固定金利を利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,485,231	1,485,231	
(2) 受取手形及び売掛金	2,455,751	2,455,751	
(3) 投資有価証券	851,407	851,407	
(4) 支払手形及び買掛金	1,526,616	1,526,616	
(5) 未払法人税等	172,212	172,212	
(6) 長期借入金	700,000	699,902	97

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,531,085	1,531,085	
(2) 受取手形及び売掛金	2,339,938	2,339,938	
(3) 投資有価証券	985,048	985,048	
(4) 支払手形及び買掛金	1,369,504	1,369,504	
(5) 未払法人税等	181,753	181,753	
(6) 長期借入金	700,000	700,068	68



(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年10月31日	平成27年10月31日
非上場株式	6,128	6,128
関連会社株式	1,527,739	1,541,224

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,485,231
受取手形及び売掛金	2,455,751
合計	3,940,983

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,531,085
受取手形及び売掛金	2,339,938
合計	3,871,024

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		400,000	300,000			
合計		400,000	300,000			

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	300,000				
合計	400,000	300,000				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	757,774	374,916	382,858
小計	757,774	374,916	382,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	93,633	156,084	62,451
小計	93,633	156,084	62,451
合計	851,407	531,000	320,407

- (注) 1. 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,533,867千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	880,306	374,916	505,389
小計	880,306	374,916	505,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	104,742	156,084	51,342
小計	104,742	156,084	51,342
合計	985,048	531,000	454,047

- (注) 1. 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,547,352千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,208	2,606	
その他			
合計	18,208	2,606	

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度を併用しております。

また、当社及び連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	673,604千円	668,861千円
新規連結による増加	39,809 "	"
退職給付費用	13,623 "	20,888 "
退職給付の支払額	58,175 "	109,516 "
退職給付に係る負債の期末残高	668,861 "	580,232 "

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年10月31日)	(平成27年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	668,861千円	580,232千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	668,861 "	580,232 "
退職給付に係る負債	668,861 "	580,232 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	668,861 "	580,232 "

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 13,623千円 当連結会計年度 20,888千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95,890千円、当連結会計年度91,564千円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度23,272千円、当連結会計年度22,125千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	8,450,533千円	9,945,516千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	8,346,496 "	9,438,534 "
差引額	104,037 "	506,982 "

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.0%(平成26年3月分)

当連結会計年度 5.6%(平成27年3月分)

(3) 補足説明

前連結会計年度

平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)は、予定利回り(5.5%)を上回る9.3%の運用利回りとなったため、繰越剰余金が104,037千円となっております。

当連結会計年度

平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)は、予定利回り(2.5%)を上回る15.9%の運用利回りとなったため、繰越剰余金が506,982千円となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,931 千円	38,038 千円
未払金	23,059 "	17,057 "
退職給付に係る負債	246,140 "	203,081 "
未払事業税	16,521 "	15,715 "
役員退職慰労引当金	99,941 "	67,035 "
未払費用	19,224 "	18,865 "
減損損失	17,828 "	16,241 "
子会社繰越欠損金	1,727 "	13,420 "
たな卸資産評価損	19,451 "	19,098 "
その他	42,331 "	43,426 "
繰延税金資産小計	521,157 千円	451,979 千円
評価性引当額	67,673 "	34,090 "
繰延税金資産合計	453,484 千円	417,889 千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	60,810 千円	55,141 千円
固定資産圧縮積立金	33,042 "	27,495 "
資本連結評価差額	20,481 "	13,759 "
その他有価証券評価差額金	111,623 "	144,249 "
その他	"	123 "
繰延税金負債合計	225,957 千円	240,769 千円
繰延税金資産(負債)の純額	227,527 千円	177,119 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108,558 千円	119,199 千円
固定資産 - 繰延税金資産	303,584 "	257,425 "
固定負債 - 繰延税金負債	184,615 "	199,505 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	1.7 "
住民税均等割等	0.5 "	0.5 "
持分法投資損益	0.5 "	1.6 "
評価性引当額の増減	7.8 "	3.5 "
のれん償却額	1.4 "	1.4 "
段階取得に係る差益	1.6 "	"
連結子会社との税率差異	1.2 "	1.4 "
税額控除	2.0 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	1.6 "
その他	0.6 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2 %	40.2 %

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が840千円、法人税等調整額(借方)が13,853千円、その他有価証券評価差額金が14,694千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,328,798	2,437,405	2,969,013	12,735,218	6,900	12,742,118		12,742,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	23,229		23,234		23,234	23,234	
計	7,328,803	2,460,634	2,969,013	12,758,452	6,900	12,765,352	23,234	12,742,118
セグメント利益 又は損失( )	595,309	318,068	14,325	927,703	13,576	914,126	219,108	695,018
セグメント資産	6,522,594	3,993,497	1,742,261	12,258,352	397,347	12,655,700	1,943,933	14,599,633
その他の項目								
減価償却費	307,398	108,988	4,829	421,216		421,216	5,254	415,962
のれんの償却額	33,983			33,983		33,983		33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	485,732	229,651	60	715,445		715,445	1,381	714,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 219,108千円には、セグメント間取引消去3,905千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 223,013千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,943,933千円には、セグメント間取引消去 13,392千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,957,326千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,381千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,172,225	2,639,708	2,129,815	11,941,749	3,281	11,945,030		11,945,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高		22,472		22,472		22,472	22,472	
計	7,172,225	2,662,181	2,129,815	11,964,221	3,281	11,967,502	22,472	11,945,030
セグメント利益	540,543	459,931	8,072	1,008,548	681	1,009,230	207,914	801,316
セグメント資産	6,745,055	4,478,364	1,564,541	12,787,960	442,573	13,230,533	1,703,798	14,934,332
その他の項目								
減価償却費	310,835	136,765	4,412	452,014		452,014	4,560	447,453
のれんの償却額	33,983			33,983		33,983		33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	271,235	209,490	3	480,728		480,728	4,551	476,177

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. 調整額は、以下のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額 207,914千円には、セグメント間取引消去6千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 207,921千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
(2) セグメント資産の調整額1,703,798千円には、セグメント間取引消去 25,239千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,729,038千円が含まれております。  
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,551千円は、未実現利益に係るものであります。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ベルギー	その他	合計
5,320,134	5,543,950	1,358,096	519,937	12,742,118

(注) 売上高は仕向け地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BACO	5,525,096	猟銃事業
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,658,947	〃
(株)東海理化電機製作所	2,945,502	自動車関連事業

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ベルギー	その他	合計
4,802,145	5,239,441	1,392,781	510,662	11,945,030

(注) 売上高は仕向け地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BACO	5,230,480	猟銃事業
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,669,849	〃
(株)東海理化電機製作所	2,108,572	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
減損損失							5,520	5,520

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
当期末残高	135,933			135,933		135,933		135,933

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
当期末残高	101,950			101,950		101,950		101,950

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	BACO	アメリカミズーリ州アーノルド	100	スポーツینگグッズの卸業			商品及び製品の販売	5,525,096	受取手形及び売掛金	1,016,708

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	BACO	アメリカミズーリ州アーノルド	100	スポーツینگグッズの卸業			商品及び製品の販売	5,230,480	受取手形及び売掛金	938,525

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。  
3. 関連当事者の親会社であるフローニング・アームズ・カンパニーは、連結財務諸表提出会社の議決権を所有(直接10.1%)しており、同社の役員1名が連結財務諸表提出会社の役員を兼任しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車用ハンドルの製造及び販売	(所有)直接50.0	商品の仕入 役員の兼任 2人	商品の仕入	2,914,099	支払手形及び買掛金	500,961

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車用ハンドルの製造及び販売	(所有)直接50.0	商品の仕入 役員の兼任 2人	商品の仕入	2,088,268	支払手形及び買掛金	372,909

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。  
3. 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」の役員の兼任については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	チャールズ・ グブラモント			当社取締役 ブローニング・イン ターナショナルS.A. プ レジデント		ブローニ ング・イン ターナシ ョナルS.A. は 商品及び製 品の販売先	ブローニ ング・イン ターナシ ョナルS.A. へ の猟銃の商 品及び製品 の販売	1,658,947	受取手形及 び売掛金	97,631

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	チャールズ・ グブラモント			当社取締役 ブローニング・イン ターナショナルS.A. プ レジデント		ブローニ ング・イン ターナシ ョナルS.A. は 商品及び製 品の販売先	ブローニ ング・イン ターナシ ョナルS.A. へ の猟銃の商 品及び製品 の販売	1,669,849	受取手形及 び売掛金	122,511

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

チャールズ・グブラモントがブローニング・インターナショナルS.A.のプレジデントとして行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ミロクテクノウッドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	㈱ミロクテクノウッド	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,233,923	2,128,015
固定資産合計	455,515	415,193
流動負債合計	449,920	376,809
固定負債合計	64,625	62,366
純資産合計	2,174,893	2,104,033
売上高	2,928,192	2,110,838
税引前当期純利益金額	234,738	24,372
当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	150,772	22,859

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	695円20銭	733円39銭
1株当たり当期純利益金額	44円21銭	36円25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(千円)	642,747	526,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	642,747	526,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,538	14,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		400,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	300,000	0.6	平成29年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	700,000	700,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,733,859	5,687,051	8,947,945	11,945,030
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	212,305	450,776	821,930	880,814
四半期(当期)純利益金額 (千円)	136,428	276,685	472,246	526,990
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.38	19.03	32.49	36.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.38	9.65	13.45	3.77

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	891,229	516,281
前払費用	2,075	2,447
繰延税金資産	2,446	1,882
関係会社短期貸付金	1,154,000	1,666,337
その他	33,195	46,514
流動資産合計	2,082,946	2,233,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	806,603	771,950
構築物	34,851	30,330
工具、器具及び備品	6,071	3,769
土地	1,019,328	1,019,328
建設仮勘定		33,358
有形固定資産合計	1,866,855	1,858,737
無形固定資産		
ソフトウェア	2,999	2,259
無形固定資産合計	2,999	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	843,073	975,868
関係会社株式	1,761,261	1,761,261
出資金	1,121	1,121
関係会社長期貸付金	182,200	186,673
投資不動産	121,442	121,442
保険積立金	57,897	60,254
その他	18,000	18,000
貸倒引当金	12,980	12,980
投資その他の資産合計	2,972,016	3,111,641
固定資産合計	4,841,871	4,972,637
資産合計	6,924,818	7,206,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 200,000	1 60,000
1年内返済予定の長期借入金		400,000
未払金	5,551	1 24,250
未払費用	1 10,513	1 10,658
未払法人税等	14,030	12,160
預り金	818	1,286
役員賞与引当金	15,400	14,300
その他	5,482	4,172
流動負債合計	251,795	526,830
固定負債		
長期借入金	700,000	300,000
繰延税金負債	174,615	199,209
役員退職慰労引当金	76,480	75,346
固定負債合計	951,095	574,555
負債合計	1,202,891	1,101,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金		
資本準備金	515,444	515,444
その他資本剰余金	15,808	15,866
資本剰余金合計	531,253	531,311
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	110,970	116,639
固定資産圧縮積立金	58,109	56,380
別途積立金	1,630,000	1,630,000
繰越利益剰余金	2,175,245	2,453,862
利益剰余金合計	4,171,826	4,454,383
自己株式	47,811	47,981
株主資本合計	5,518,394	5,800,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,532	303,876
評価・換算差額等合計	203,532	303,876
純資産合計	5,721,926	6,104,715
負債純資産合計	6,924,818	7,206,102



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業収益		
受取配当金	225,000	309,700
手数料収入	235,274	260,447
不動産賃貸収入	146,625	138,152
営業収益合計	1 606,899	1 708,299
営業費用		
不動産賃貸原価	80,023	76,727
販売費及び一般管理費	2 262,275	2 266,656
営業費用合計	1 342,298	1 343,383
営業利益	264,600	364,916
営業外収益		
受取利息	1 18,643	1 21,240
受取配当金	1 60,058	1 45,312
その他	2,245	7,704
営業外収益合計	80,946	74,256
営業外費用		
支払利息	1 6,287	1 5,427
その他	575	533
営業外費用合計	6,862	5,961
経常利益	338,684	433,212
特別損失		
減損損失	5,520	
特別損失合計	5,520	
税引前当期純利益	333,164	433,212
法人税、住民税及び事業税	39,011	39,592
法人税等調整額	6,720	7,291
法人税等合計	32,291	32,300
当期純利益	300,873	400,911

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,126	515,444	15,808	531,253	197,500	110,970	61,422	1,630,000	1,989,431	3,989,325
当期変動額										
剰余金の配当									118,371	118,371
当期純利益									300,873	300,873
土地圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の積立							839		839	
固定資産圧縮積立金の取崩							4,153		4,153	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							3,313		185,814	182,501
当期末残高	863,126	515,444	15,808	531,253	197,500	110,970	58,109	1,630,000	2,175,245	4,171,826

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,918	5,336,786	190,725	190,725	5,527,512
当期変動額					
剰余金の配当		118,371			118,371
当期純利益		300,873			300,873
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	893	893			893
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,806	12,806	12,806
当期変動額合計	893	181,607	12,806	12,806	194,414
当期末残高	47,811	5,518,394	203,532	203,532	5,721,926

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,126	515,444	15,808	531,253	197,500	110,970	58,109	1,630,000	2,175,245	4,171,826
当期変動額										
剰余金の配当									118,354	118,354
当期純利益									400,911	400,911
土地圧縮積立金の積立						5,668			5,668	
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩							1,728		1,728	
自己株式の取得										
自己株式の処分			58	58						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			58	58		5,668	1,728		278,616	282,556
当期末残高	863,126	515,444	15,866	531,311	197,500	116,639	56,380	1,630,000	2,453,862	4,454,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,811	5,518,394	203,532	203,532	5,721,926
当期変動額					
剰余金の配当		118,354			118,354
当期純利益		400,911			400,911
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	272	272			272
自己株式の処分	102	161			161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			100,343	100,343	100,343
当期変動額合計	169	282,445	100,343	100,343	382,788
当期末残高	47,981	5,800,839	303,876	303,876	6,104,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式
    - 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - a 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - b 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7～50年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
一般債権  
貸倒実績率法によっております。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
財務内容評価法によっております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債務	202,889千円	63,444千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業収益	606,899 千円	708,299 千円
営業費用	116,567 "	127,935 "
営業取引以外の取引高	61,034 "	47,178 "

2 前事業年度及び当事業年度において販売費に属する費用は発生しておりません。

一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
役員報酬	50,130千円	51,180千円
給与手当	94,953 "	102,433 "
役員賞与引当金繰入額	14,610 "	14,300 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,978 "	7,410 "
退職給付費用	7,201 "	8,400 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
子会社株式	1,703,261	1,703,261
関連会社株式	58,000	58,000
計	1,761,261	1,761,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,446 千円	1,882 千円
関係会社株式評価	154,549 "	140,142 "
減損損失	16,118 "	14,615 "
役員退職慰労引当金	27,073 "	24,186 "
その他	10,290 "	9,296 "
繰延税金資産小計	210,479 千円	190,123 千円
評価性引当額	180,826 "	163,970 "
繰延税金資産合計	29,652 千円	26,153 千円
繰延税金負債との相殺額	27,205 "	24,270 "
繰延税金資産の純額	2,446 千円	1,882 千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	60,810 千円	55,141 千円
固定資産圧縮積立金	31,843 "	26,721 "
その他有価証券評価差額金	109,167 "	141,617 "
繰延税金負債合計	201,820 千円	223,480 千円
繰延税金資産との相殺額	27,205 "	24,270 "
繰延税金負債の純額	174,615 千円	199,209 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.1 "	28.0 "
住民税均等割等	0.3 "	0.2 "
評価性引当額の増加	0.7 "	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	"	1.3 "
その他	0.2 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7 %	7.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20,281千円減少し、法人税等調整額(貸方)が5,723千円、その他有価証券評価差額金が14,558千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	806,603	11,120		45,773	771,950	1,521,358
	構築物	34,851			4,521	30,330	222,639
	工具、器具及び備品	6,071			2,301	3,769	7,880
	土地	1,019,328				1,019,328	
	建設仮勘定		33,358			33,358	
	計	1,866,855	44,478		52,597	1,858,737	1,751,878
無形固定資産	ソフトウェア	2,999			740	2,259	
	計	2,999			740	2,259	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,980			12,980
役員賞与引当金	15,400	14,300	15,400	14,300
役員退職慰労引当金	76,480	7,410	8,544	75,346

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.miroku-jp.com/">http://www.miroku-jp.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) 平成27年1月29日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年1月29日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年3月17日四国財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日) 平成27年6月15日四国財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) 平成27年9月14日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

平成27年1月30日四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年1月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社ミロクの平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ミロクが平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 1月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。